

まえがき

著者	池野 旬
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	研究双書
シリーズ番号	496
雑誌名	アフリカ農村像の再検討
ページ	i-ix
発行年	1999
出版者	日本貿易振興会アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00012550

まえがき

本書は、アジア経済研究所アフリカ総合研究プロジェクト事業の一環として1997年度に実施した「アフリカ農村変容とそのアクター」研究会と、98年度に実施した「変貌するアフリカ農村」研究会の成果をとりまとめたものである。本書には、アフリカ農村における社会経済実態調査の成果を中核とする4本の論文と、アフリカ農村の分析視角をめぐる理論的考察を試みた1論文を収めてある。

周知のように、1960年代にサハラ以南アフリカ諸国の多くが政治的独立を達成し経済自立に取り組んだが、70年代後半から軒並み経済危機に陥り、80年代に構造調整の時代を迎えることになった。構造調整の時代は経済自由化を旗印にして政治民主化も伴いながら現在まで続いており、国によって導入の時期に違いがあるものの、80年代初期から数えればすでに20年近くを経たことになる。60年代の独立から40年間のおよそ半分の時期は構造調整の時代であったことになり、もはや構造調整の時代を特殊な一時期とは位置づけられないであろう。世銀・IMFの支援を受けていない当該国独自の構造調整政策を含めて、広義の構造調整政策を対象として、すでに数多くの研究書が出版されている。邦文にかぎっても、構造調整政策の全般的な影響を対象とした末原達郎編『アフリカ経済』（世界思想社、1998年）、農業部門に焦点を合わせた原口武彦編『構造調整とアフリカ農業』（アジア経済研究所、1995年）をあげうる。これらの著作は、国レベルの経済動向あるいは産業としての農業を対象として分析を試みた時宜を得たものであるが、農村の社会経済的実態にはあまり触れられてはいない。マクロ・レベルの問題に関心が偏ってきたことは、日本にかぎったことではなく、欧米諸国でも現地のアフリカ諸国でも同様の傾向がみられる。

編者がこれまで研究対象としてきたケニアとタンザニアを例にあげれば、

実証的な農村社会経済研究の軽視という研究傾向は1980年代初期に始まった。独立初期である60年代ならびに70年代に現地研究者と外国人研究者がともに強く関心を抱いていた農村研究は、80年代初期から沈滞し始めたのである。ケニアについては、土地・労働・資本各側面での農村社会経済の変化を実証的に分析する研究がとくに70年代に続出し、農民層分解をめぐる農村資本主義論争ともいいうような活発な議論が展開された。その論争の場の一つはナイロビ大学 (University of Nairobi) 開発研究所 (Institute for Development Studies) であったが、80年代以降には同研究所の出版物で農村社会経済の実証的な研究に関するものは見事なほど見られなくなったのである。一方、67年にウジャマー村という独自の農業集団化が推進され始めたタンザニアについては、内外の研究者がウジャマー村政策の意義と進捗状況をめぐって数多くの研究報告を著している。しかしながら、70年代後半よりタンザニアの農業生産は停滞するようになり、83年の新農業政策によってウジャマー村政策が実質的に放棄されたことを反映して、ダルエスサラーム大学 (University of Dar es Salaam) の経済研究所 (Economic Research Bureau) や資源研究所 (Institute for Resource Assessment。80年代初期に改名される前は、資源・土地利用計画研究所 <Bureau of Resource Assessment and Land Use Planning>) などの出版物で、農村社会経済に関するものは激減している (大学財政の危機から、出版点数も激減した)。

現時点から振り返ってみれば、両国で農村研究が活発であった時期は、ベーシック・ヒューマン・ニーズ (basic human needs) が開発のスローガンとされ、貧困問題が開発の前面に位置づけられていた時期と重なる。1980年代の構造調整政策で開発の指針が大きく転換され、それにともなって研究者の関心は新たな経済政策の全般的な分析に向かい、実証的な農村研究への関心は失われていった。すべてではないにしても、アフリカの多くの国で両国と同様の事態が発生していたのではないだろうか。もちろん研究関心や研究手法にも流行はあろうが、アフリカ農村研究のこの空白は今後大きな痛手となることを危惧している。幸いなことに、社会的側面 (social dimension) にまで

目配りするように構造調整政策が修正されたことから、持続的な開発、参加型の開発、貧困問題軽減等々のキャッチフレーズのもとに90年代以降に再びアフリカ農村への関心が高まりつつある。

すでに日本においても、田中二郎ほか編『続 自然社会の人類学：変貌するアフリカ』（アカデミア出版会、1996年）、廣瀬昌平・若月利之編『西アフリカ・サバンナの生態環境の修復と農村の再生』（農林統計協会、1997年）、高村泰雄・重田眞義編『アフリカ農業の諸問題』（京都大学学術出版会、1998年）など、農学・人類学の分野で好著が相次いで刊行されている。従来より日本のアフリカ研究においては人類学的研究が主流の位置を占めており、また農学分野からの研究が近年さかに行われるようになったという研究動向を反映している。これらの著作は、構造調整の時代における変容をもちろん踏まえてはいるが、より長期的視座に立っており、また遊牧民や狩猟採集民の居住地域をも含めて広義の農村部を対象としている論文集である。これらと並行する形で、土地保有や人口移動といった社会経済問題に焦点を合わせた、いわゆる社会科学分野から、アフリカ農村社会の存在形態を実証的に問う著作が待ち望まれているといっても、過言ではあるまい。本書は、それに多少とも応えることをめざした論文集である。けっして個別専門分野に固執した研究の必要性を主張するつもりはなく、地域研究のためにはインターディシプリナリーあるいはマルチ・ディシプリナリーな研究が必要であると認識している。しかしながら、実際には研究者個人レベルでも学界レベルでも地域研究のための総合化が即座に達成されることはありえないと感じている。それぞれの得意とする個別専門分野から次第に幅を広げていく形で、専門分野間の相互理解と「地域」の総合的な把握が目指されるべきであろう。構造調整の時代という変動期にあって、農学・人類学をベースとするアフリカ農村像が提示されているのをうけて、いわゆる社会科学分野からもアフリカ農村に照射して、地域のより総合的な理解を図っていくことが肝要である。

アフリカ農村研究に1960年代から着手した吉田をはじめとして、本書の執筆者はいずれも、アフリカ農村でフィールドワークを行い、実証的に社会経

済構造を解明しようといめざしてきた、いわゆる社会科学分野の研究者である。また、本書の執筆者はいずれも、アジア経済研究所での研究を起点としてアフリカ農村研究に踏み出した研究者である。社会科学分野に限定されるとはいえ具体的な専門領域や対象地域が異なる研究者の集合体であるアジア経済研究所においては、アフリカ農村研究に対する共通の手法が自覚されているわけではない。しかしながら、編者自らがOBとなって外部から見直すと、アジア経済研究所の研究者にはその研究伝統のなかでなかば無意識のうちに形成された問題関心の共通性が存在しているように感じる。アジア経済研究所で焦点とされてきたアフリカ研究の問題群全般については、吉田昌夫編『地域研究シリーズ：アフリカⅠ』（アジア経済研究所，1991年）を参照いただきたいが、農村研究に関しては以下のような共通点が存在するように感じられる。

第1に、輸出用換金作物生産や国内市場向け食糧作物生産などで貨幣経済に巻き込まれてはいるが自給生産も行っているような小農社会を、主たる研究対象地域としてきたことである。遊牧民社会や狩猟採集民社会を対象とせず、また国営農場や企業経営のプランテーションも事例として対象とすることは少なかった。第2に、農業以外の経済活動をも分析対象に含んできたことである。たとえば、農村部からの移動労働を、現金稼得あるいは労働力配分の側面で農村の社会経済に重大な影響を与える経済活動として分析対象に含めてきた。しかしながら、農業以外については貨幣経済部門が中心であり、牧畜・漁業などの自給経済活動（生業）への関心が薄かったことは否めない。第3に、農村を静態的に完結した社会経済構造をもつ存在とみなすのではなく、いかに変容しつつあるのかという動態分析に関心を払ってきたことである。そして、農村の変容要因の析出にあたっては、農村内部の社会経済的要因だけでなく、構造調整政策のような国レベルの開発政策ならびに政治状況といった広範な政治経済的枠組みを視野に含めて、分析を図ってきた。その一方で、農民の意識構造などの分析はほとんどなされてこなかったことも事実である。本書も、善しにつけ悪しきにつけ、このような「伝統」の延長線上に位置づけられるものである。

さて、本書の各論文の概要について触れておきたい。

第1章「東アフリカの農村変容と土地制度変革のアクター——タンザニアを中心に」(吉田昌夫)は、ながらく農村社会研究の中心課題の一つであり、また農業生産拡大との関連で現在再び注目されている土地保有の制度上の変革に視点をすえて、農村変容をとらえようとしている。まず、アフリカ全般ならびに東アフリカ、なかでもタンザニアの土地保有・土地政策についての既存研究を概観し、それらの論点を整理している。そのうえで、構造調整政策下で新たに土地立法が制定されようとしていることに着目して、その背景でせめぎ合う種々のアクターについて、タンザニアを中心として分析を試みている。このようなマクロ・レベルの動向のなかで、ミクロ・レベルではどのような農村変容と土地利用・保有の変化がみられるのかを、タンザニア北東部にある北パレ山間部のンドルウェ村を事例として紹介している。同村では土地にかかわる伝統を保持しつつも緩やかに変容しつつあり、これがアフリカ農村の平均的な姿であろうと吉田はみなしている。

第2章「タンザニア、北パレ平地村の水利組織——東アフリカにおける農村共同体をめぐる一試論」(池野旬)では、第1章と同じくタンザニアの北パレ山塊の一農村を調査対象としているが、第1章では山間部の農村が取り上げられているのに対して、平地村のキルル・ルワミ村が取り上げられている。日本とは逆に、東アフリカでは輸出用換金作物生産に適した山村が相対的に豊かであり、平地村は貧しい。第2章での関心は、農村世帯が相互に自立的な農村において集団的な営為を行う場合には、どのような組織化が試みられるのかということである。その事例として乾季に実施されている灌漑作を取り上げ、1995～98年に断続的に実施した実態調査に基づき、開放的で可変的な組織化と柔軟な運用がなされているという結論を導き出している。このような経済活動のあり方は、地理的領域や成員資格が限定された共同体という既存の認識に再考をうながすものである。

第3章「ザンビアの慣習法地域における土地制度と土地問題——中央州のある村の事例を中心に」(児玉谷史朗)でも、既存の共同体認識とはかなり異なる

ザンビアの農村社会が描き出されている。本章で扱われる慣習法地域とは、「伝統的支配者」が土地配分などにいまだ重要な役割を果たしている地域であるが、そこに近代的な法体系が持ち込まれたことによって、土地の権利主張は従来以上に多重的・流動的になってきているという。また、慣習法地域では単独のエスニック・グループが排他的に土地を占有・利用しているわけではなく、周辺部からの人口流入によってマルチ・エスニックな混住形態が現出していることも、土地に対する権利主張を複雑にしている。本章ではそのような実態を、1970年代後半に開村され、近年低湿地帯で野菜栽培が盛んに行われ、土地に対する権利意識が強まりつつあるC村を事例として検証している。同村における土地の権利主張とそれに複雑に絡みあう村長職継承問題に焦点をあて、正統性の主張には複数の論理が用いられ、いずれもが有効性を保持しながら拮抗している状況を明らかにしている。

第4章「ガボン北部農村の人口流出——『脱農民化』の一局面」（武内進一）では、アフリカ諸国のなかで所得水準が例外的に高く都市化も進んでいるガボンの、都市食糧供給地となっている一村落を取り上げている。農産物販売からの収入が見込めるにもかかわらず、この村においても、青壮年が村外に流出し中高年になって帰村するというガボンで一般的な労働移動パターンが認められる。そのために、農業生産を担う中核的な労働力とみなしうる世帯主は老年層であることが多く、とくに寡婦・寡夫世帯が社会経済的脆弱層を形成するに至っている。青壮年期の都市就業によって老年期の農村生活に十分な資金が確保されるわけではなく、農村が疲弊しているとの印象を抱かせる。武内は、ブライスソンらの提唱している「脱農民化」(de-agrarianisation)の概念 (Bryceson, D.F. and V. Jamal eds., *Farewell to Farms: De-agrarianisation and Employment in Africa*, Aldershot: Ashgate, 1997) を援用しながら、経済発展と必ずしも結びついていない農村変容の存在を強調している。農村からの労働力流出という現象は、第3章で取り上げられた農村への人口流入とは対照的である。そこには、ガボンとザンビアの都市経済の現況の差異も影響していよう。

第5章「新しいアフリカ農村研究の可能性を求めて——ポリティカル・エコロジー論との交差から」(島田周平)は、マクロ・レベルでみたアフリカ農業像とミクロ・レベルでみた農業・農村像の不整合を埋め合わせる理論として、近年注目されているポリティカル・エコロジー論を取り上げ、膨大な文献渉猟に基づいてその理論的考察を試みている。ポリティカル・エコロジー論の発展史を丹念に跡づけるとともに、脆弱性論、回復能力、エンタイトルメント、不確実性、行為主体などの難解な概念の相互の位置関係を明らかにしている。アフリカ農業をみていくためには、種々のアクセス・チャンネルに不断に働きかけている存在として農民を捉え直す必要があるという結論は、第1章から第4章までで断片的に展開されているアフリカ農村の分析視角に対する問題提起と共鳴するものである。本章は理論的考察であるが、島田はナイジェリアの一村落についてポリティカル・エコロジー論の視角からすでに事例研究を行っている(島田周平「ナイジェリアの経済変化と食糧生産構造変化」〈細見真也・島田周平・池野野【アフリカの食糧問題——ガーナ・ナイジェリア・タンザニアの事例】アジア経済研究所, 1996年)。

本書には以上の5本の論文を収録したが、そのもととなった2年間の研究会には高根務(アジア経済研究所地域研究第2部)も研究会メンバーとして加わっていた。ガーナにおけるココア生産村の社会経済的分析を試みた高根の研究成果については、単行書として別途刊行予定である。

さて、上記の5本の論文を通じて、それぞれの個別の主張を越えて、共通の論点が浮かび上がってきたように思う。それは、アフリカ農村を対象とした社会経済分析における既存の分析枠組み・概念に対する懐疑である。構造調整政策によってアフリカ農村が大きく変容したために新たな分析枠組みを必要とするようになってきたというよりも、そもそもアフリカ農村の分析に既存の分析枠組み・概念は適合していなかったのではないかという、より根本的な疑問の提示である。これは、何度となく繰り返されてきた古くて新しい問題提起であるともいえよう。日本でのアフリカ農村社会経済研究においてはすでに1970年代に、赤羽裕『低开発経済分析序説』(岩波書店, 1971年)で

いわば正統派理論からアフリカ共同体論が展開されたのに対して、吉田昌夫編『アフリカの農業と土地保有』（アジア経済研究所、1975年）でアフリカ農村の実現という反論が試みられている。理論と実証の往復運動は常に必要であり、パラダイムさらにはグランド・セオリーが揺らいでいる現在、新たな理論化に向けて、本書で試みたように実証研究によって研究対象を見つめ直すことにはそれなりの意義があろう。最近出版された加納啓良編『東南アジア農村発展の主体と組織——近代日本との比較から』（アジア経済研究所、1998年）にも、対象とする地域が異なるにもかかわらず、同種の主張が込められているように感じられる。

両年度の研究会を通じて、アフリカ農村社会の不定形性が具体的な事例をもって改めて確認されたにすぎず、それらを総合的に捉える新たな分析枠組み・概念の構築にはいまだ至っていない。第5章で取り上げられたポリティカル・エコロジー論は一つの有力な提案であるが、唯一の解法ではないであろう。1970年代以来ひさびさに貧困問題への関心が高まりつつあり、貧困問題の集中する農村部の実態調査も必然的に活発になるであろう。それにとともに、アフリカ農村の社会経済分析のための新たな分析枠組み・概念への議論も今後深まっていくことが期待される。その場合に、すでに共通認識になっていると思われる個別具体的な概念についても問い直す作業が必要かもしれない。たとえば、第1章～第4章で「村落」に触れられているが、タンザニアの北東部の山村ンドルウェ村は330世帯2670人(1997年) (第1章)、同地域の平地部のキルル・ルワミ村は259世帯2214人(97年)、同村のキリスィ集落に限れば46世帯275人(第2章)、ザンビアの人口が流入しつつあるC村は100世帯以上770人前後(93年) (第3章)、ガボン北部の青壮年が人口流出している一村落は68世帯259人(94年) (第4章)と、世帯・人口規模でかなりの相違がある。また、国家政策によって行政村として整備された第1章、第2章の2村落と、自然村とみなしうる第3章、第4章の2村落とを、同じく村落として比較することの有効性は疑問なしとしない。むしろ、第3章、第4章の村は、第2章の集落と比較する方が妥当かもしれない。「村落」をも相対化して捉え直す

必要があるという主張をこめて、本書のタイトルを「アフリカ農村像の再検討」とした。個別具体的な概念をも再検討しながら、また近年活発な研究活動を展開している農学・人類学分野の研究者と学際的な研究交流を図りながら、アフリカ農村の新たな分析視角の構築に貢献することを、今後の課題としたい。

最後になったが、研究会に参加・協力いただいた諸氏に、謝意を表しておきたい。高橋昭雄氏（東京大学助教授）には、ミャンマーの農政と農村変容について研究会で報告いただくとともに、研究会の運営全般について助言いただいた。上田元氏（大東文化大学講師）にはタンザニア北部の入植村の人間関係と農業生産について、半澤和夫氏（日本大学助教授）には第3章と同じザンビアのC村の農業生産動向について、研究会でそれぞれ報告いただいた。そして、平野克己氏をはじめとするアジア経済研究所のアフリカ研究スタッフの諸氏にも研究会に参加いただき、貴重な意見を賜った。また、本研究会にかかわる現地調査の機会は、アジア経済研究所の短期・長期の現地派遣だけでなく、島田を代表者とする文部省国際学術研究「アフリカにおける低湿地帯の農業利用と環境保全に関する研究」ならびに「アフリカ小農および農村社会の脆弱性増大に関する研究」によって提供されたことも記しておきたい。

1999年1月

池野 旬